

2018年3月6日

ジャカルタジャパンクラブ  
会員各位

ジャカルタジャパンクラブ  
海外邦人安全対策連絡協議会

## 1 最近の政治・治安情勢

テロ情勢に関して、最近は特に大きな事案はなかったが、2016年1月のジャカルタ市内タムリン通りにおける爆弾テロ事件の首謀者アマン・アブドゥルラフマンの公判が南ジャカルタ地裁で開始された。同氏は知名度、影響力共に高く、公判の結果次第ではデモ等が発生する可能性があり、当館としても情報収集及び情報共有を行っていく。

## 2 邦人に関わる最近の事件・事故報告

(1) 2月19日16時頃、カラワン郊外の路上で車上荒らし事件が発生。邦人が車両から降車後、バイクで接近した犯人が、車両の鍵穴をこじ開けて中にあったカバンを盗んだ。カバンには財布やパスポート等が入っていた。犯行は約20～30秒の間に行われ、車両から離れた場所にいた被害者は、犯行を止める間もなかった。車両を離れる際にはカバン等を車内に置いたままにしないこと、ゴルフバッグ等をやむを得ず車内に置いたまま車両を離れる際は、運転手に管理を指示する等が必要である。

(2) 3月2日20時頃、マンガ・ブサール通りでひったくり事件が発生。邦人が餃子店で飲食後、店の前でタクシーを待っていたところ、バイクに乗った男にカバンをひたかれた。カバンには、財布、現金、パソコン、スマートフォン等が入っていた。同地区では過去にもひったくりや、警察官を装った偽装検問事件等が発生しているため、注意が必要である。

## 3 領事部からの報告

お知らせメールでもご連絡したとおり、バリ島では、3月17日(土)はニュピ祭にあたり、当地で神聖とされる祭りが行われる。当日は、火や電灯が使われないほか、飲食店の営業や航空機の離発着についても制限される。また、バリ島のアグン山の噴火状況については、2月10日にインドネシア政府が警戒レベルを最高の4(危険)から3(警戒)に引き下げたものの、引き続き注意していただきたい。

## 4 最近の医療事情

急変が発生した場合の緊急輸送の際には、パスポート、保険証、身分証等が必要になるため、特に単身者の方は、それぞれの保管場所を社内等で共有しておいていただきたい。

## 5 「駐在員の安全な住宅選びについて」

### (1) 冒頭、領事部長より説明

2015年9月に、ジャカルタ市内のアパートメントにおいて、金品を狙った警備員により邦人が殺害される事件があった。この痛ましい事件を風化させないことで、再発防止に努めたい。特に、3-4月は赴任される方も多いため、大使館としての取り組みをご紹介しますとともに、各社・団体における取り組みの例等もこの場でご紹介いただきたい。

### (2) 大使館における取り組み

大使館員の住居選びについては、事前に大使館警備班がセキュリティ体制を確認し、安全であることが確認できたアパートメントの中から館員が選択できるようにしている。条件や、確認のポイントは以下の通り。

#### ア アパートメント・集合住宅であること

一軒家等は、強盗や窃盗の危険がより大きいこと、爆弾テロ等の標的となりやすいこと等により、セキ

セキュリティの観点から館員の住居としては認めていない。

## イ セキュリティ体制

アパートメントであれば、勤務する警備員の人数、配置、勤務状況や、CCTV設置の有無、火災の際の避難経路等を確認している。また、入居の際の鍵の付け替えも推奨している。

昨年ブカシで発生した邦人宅におけるインドネシア人女性強盗殺人事件の現場は、塀に囲われた集合住宅地で、住宅街に入るゲートに警備員が常駐している。地元の警察官は、「ここは安全である」と言っていたが、付近の住民に聞き込みをしたところ「頻繁に泥棒の被害が発生している」とのこと。一軒家に住む際には、アパートよりも高い危機意識が必要である。なお、同事件の犯人は警備員のリーダーをしていた男であった。

また、2015年にジャカルタで邦人女性が殺害されたが、これは、会社から斡旋のあった住居に居住していた邦人女性が、同住居を警備していた警備員に殺害されたものであった。被害者が殺害される前から鍵穴に悪戯されるなどの不審な兆候があったが、この悪戯は、問題が起きた際の被害者女性の反応を見るための犯行準備段階であったと思料される。

以上の事例もあるため、住居にトラブルが発生し、警備員やメンテナンス等を呼ぶ際には、日中の時間帯に、複数名で対応することが望ましい。また、警備員であっても信頼せず、万一被害に遭った場合は、抵抗せず、身の安全を第一に考えて行動していただきたい。

最後に、住居から外出ができなくなるような緊急事態に備えて、1週間分の水や食料品を用意しておくことを推奨する。

### (3) 企業による取り組みや事例の紹介①

当社では、2015年の邦人殺人事件以降、社員に対する安全意識の徹底を図るために、企業理念をインドネシア語訳したものを全社員に配っている。

## ア 社員の住居選び

駐在員の住居選びに関しては、全世界共通の社内基準があり、当社のセキュリティ・アラームを会社負担で設置する、入居の際に鍵を交換する等行っている。鍵については、正面玄関よりも通用口が侵入経路として狙われやすいため、業者を指定して、3つまでしか複製のできない鍵を設置するようにしている。

また、駐在員に子がいる場合、日本人学校やインターナショナルスクール等のスクールバスが停車することというのが住居選びの必須条件となるが、そのようなアパートメントは家賃が高額である場合が多いため、1994年から当地で営業している当社独自のネットワークを用いて情報共有しながら駐在員の住居選びに活かしている。

独身者の駐在員については、繁華街等で事件や犯罪に巻き込まれることのないよう、社内で教育を徹底するようにしている。また、現地採用社員はコス（安価な下宿）に住む場合が多く、鍵の交換等を勧めるようにしているが、セキュリティ管理を徹底できていないのが現状である。

## イ 住居選びの際のチェックポイント

当社の、住居選びの際の安全に関するチェックポイントは以下の通り。

- 入り口のゲートに鉄扉がついているか
- 入り口のゲートに警備員が常駐しているか
- 出入りする車両をステッカー等で管理しているか
- 出入りする人（使用人や、デリバリー配達員等）を管理しているか

使用人と私有車の運転手が結託して、住居から盗んだ物を外に運び出していたケースがあった。アパートメントによっては、使用人と運転手が何か物を運び出す場合、レセプションが確認するところもある。

- 入り口から各部屋までの間に死角が無い  
エレベータにCCTV（監視カメラ）が設置されていない、共同のフロアが無くエレベータが直接各部屋に繋がっている等により死角が発生すると、証拠の無い密室での犯罪が容易に発生し、危険である。エレベータ内のCCTVの設置については、マネジメントに要求すれば設置してもらえる場合がある。

●非常口のドアが開けっ放しになっていないか

非常口のドアは通常内から外にしか開かないが、警備員等が遠回りして正面玄関から出入りすることを嫌がり、非常ドアに物を挟む等して開けっ放しにしているケースが非常に多い。

ウ 使用人や私用車の運転手を雇う場合の注意点

使用人や私用車の運転手を雇う場合も、あまり信頼し過ぎず、自らセキュリティ管理を行うことが重要である。例えば、使用人のみ在宅時にメンテナンスが部屋に入り、置いてあった現金が盗まれたり、長年雇っていた使用人が貴金属等を持って失踪した例もこれまでに報告されている。私用車の運転手に対しては、勤務後は車の鍵を直接返却させるか、アパートメントのキーボックス等に預けさせることを徹底することが望ましい。

エ アpartmentのコントロールカード

アpartmentによっては、玄関ドアの開閉や、エレベータで特定の階に移動するためにコントロールカードを用いているところがあるが、このカードの管理不徹底により、誰でもどこへでもアクセス可能となっている場合もあり、注意が必要である。

最後に、在留邦人は、自分が外国人であり、日本と当地とではルールが異なるということを認識する必要がある。すなわち、所属する企業や不動産エージェントにすべてを任せるのではなく、自分と家族の身は自分で守るという意識を持つことが重要であると思料する。

(4) 企業による取り組みや事例の紹介②

当社では、支社のあるアジア地域において、アpartmentの相互保険に加入している。アジア地域のアpartmentでは、家具等はオーナーや会社保有のものである場合がほとんどのため、火災や水漏れ等により家具を損壊した場合等、保険に加入しておくことが有益である。

(5) 企業による取り組みや事例の紹介③

当社ではアpartmentも所有しているが、入居者である日本人の名刺を持参し、この入居者の代理人を名乗り、部屋に入れるよう要求する者があらわれた事例があった。当時対応したスタッフは、この者の言葉を信じて部屋に入れてしまった。この事件以降、スタッフへの教育を徹底しており、入居者不在時に誰かを部屋に入れることはないが、このようなケースに対する注意も必要である。

なお、当地の事情に合わせた住居選びの注意点として、当地では停電や断水が多いため、自家発電機や貯水タンクを備えたアpartmentを選ぶことを推奨する。

(6) 企業による取り組みや事例の紹介④

当社では駐在員の住居は「社宅扱い」であり、住居は会社が選定した上で、借り上げて駐在員に提供している。従って駐在員本人に住居の選択権がないが、優良なアpartmentに厳選しているため、管理会社とのコミュニケーションも密に図れ、安全状況の把握も容易となるため、問題の起こりにくい管理体制を築けている。

以上